

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 治克
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 橋本 彰
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 橋本 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	5,429	6,838	11,414
経常利益 (百万円)	1,948	2,856	4,149
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,417	1,944	2,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,338	1,937	2,515
純資産額 (百万円)	9,437	11,723	10,613
総資産額 (百万円)	13,904	16,182	15,671
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.53	94.03	139.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	72.5	67.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,177	1,042	3,168
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16	147	133
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	660	825	660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,770	8,712	8,643

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.10	57.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高6,838百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益2,829百万円（前年同期比47.0%増）、経常利益2,856百万円（前年同期比46.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,944百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（建築CAD事業）

建築CAD事業の売上高は2,885百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は966百万円（前年同期比22.9%増）と増収増益となりました。

木造住宅関連の設計CADを主な製品とする住宅事業においては、IT導入補助金が追い風となり、前年同期比で売上高はやや増加して推移しました。また、3Dカタログサイトを主な製品とする建材事業、また、木造住宅以外の建築設計CADを主な製品とするBIM事業におきましては継続取引社数の増加並びに営業体制変更の奏功により前年同期比で売上が増加しております。

（測量土木CAD事業）

測量土木CAD事業の売上高は3,315百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,533百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

建設現場の生産性向上を図るi-Constructionの普及並びにIT導入補助金が売上の後押しとなり、同セグメント内の全事業において業績は堅調に推移しました。

測量事業においては、上記増収要因に加え、主要製品である測量CADソフトのシステムチェンジの需要が堅調となり前年同期比増収となりました。

土木事業、建設インフラ事業におきましても、上記増収要因により前年同期比増収となっております。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業の売上高は637百万円（前年同四半期は18百万円）、営業利益は297百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）となりました。

主に、2019年4月に行われた統一地方選挙及び7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上が計上したことにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、16,182百万円となり、前連結会計年度末より510百万円増加しました。主な要因は、売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

負債合計は4,458百万円となり、前連結会計年度末より599百万円減少しました。主な要因は、未払費用の減少等によるものであります。

純資産は11,723百万円となり、前連結会計年度末より1,109百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は72.5%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より68百万円増加し8,712百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,042百万円（前年同四半期は1,177百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益2,856百万円、減価償却費88百万円、法人税等の支払額842百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、147百万円(前年同四半期は16百万円の使用)となっております。主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、825百万円(前年同四半期は660百万円の使用)となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、市場シェアの拡大、新製品・新サービスの創出、人材の育成と獲得に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は8,712百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,700,000	20,700,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,700,000	20,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	20,700	-	1,631	-	1,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市中区主税町4-85	9,746	47.14
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	2,300	11.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,033	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	545	2.64
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	235	1.14
福井コンピュータ従業員持株会	福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6	235	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	145	0.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	142	0.69
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	136	0.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	132	0.64
計	-	14,652	70.87

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,033千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	545千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	145千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,673,000	206,730	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,700,000	-	-
総株主の議決権	-	206,730	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	24,500	-	24,500	0.12
計	-	24,500	-	24,500	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,643	8,712
受取手形及び売掛金	1,802	2,107
商品及び製品	11	21
仕掛品	6	35
原材料及び貯蔵品	5	130
その他	454	582
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	10,919	11,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280	1,251
土地	1,085	1,085
その他(純額)	87	100
有形固定資産合計	2,453	2,438
無形固定資産	102	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369	1,358
繰延税金資産	495	303
その他	338	341
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	2,197	1,998
固定資産合計	4,752	4,594
資産合計	15,671	16,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28	48
未払法人税等	701	678
前受金	2,261	2,332
賞与引当金	457	553
役員賞与引当金	55	27
その他	1,429	679
流動負債合計	4,933	4,321
固定負債		
繰延税金負債	124	136
固定負債合計	124	136
負債合計	5,057	4,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	7,060	8,178
自己株式	58	58
株主資本合計	10,134	11,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	472
その他の包括利益累計額合計	479	472
純資産合計	10,613	11,723
負債純資産合計	15,671	16,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	5,429	6,838
売上原価	1,104	1,567
売上総利益	4,324	5,270
販売費及び一般管理費	1 2,400	1 2,441
営業利益	1,924	2,829
営業外収益		
受取配当金	13	16
受取手数料	4	4
その他	5	6
営業外収益合計	23	27
経常利益	1,948	2,856
税金等調整前四半期純利益	1,948	2,856
法人税、住民税及び事業税	502	705
法人税等調整額	29	207
法人税等合計	531	912
四半期純利益	1,417	1,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,417	1,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,417	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	7
その他の包括利益合計	78	7
四半期包括利益	1,338	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338	1,937
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,948	2,856
減価償却費	86	88
賞与引当金の増減額(は減少)	18	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	27
売上債権の増減額(は増加)	43	304
たな卸資産の増減額(は増加)	23	164
前受金の増減額(は減少)	240	71
その他	438	749
小計	1,847	1,867
利息及び配当金の受取額	13	16
法人税等の支払額	684	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36	55
無形固定資産の取得による支出	46	86
その他	66	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	660	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	660	825
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500	68
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	8,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,770	1 8,712

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	921百万円	840百万円
賞与引当金繰入額	214	309
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	24	39
研究開発費	217	263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,770百万円	8,712百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	6,770	8,712

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	661	32.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月28日付で、自己株式2,300,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が595百万円、利益剰余金4,754百万円及び自己株式が5,349百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,500百万円、利益剰余金が5,594百万円、自己株式が58百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	827	40.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,632	2,778	18	5,429	-	5,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,632	2,778	18	5,429	-	5,429
セグメント利益	786	1,121	39	1,868	56	1,924

(注)1. セグメント利益の調整額56百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,885	3,315	637	6,838	-	6,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,885	3,315	637	6,838	-	6,838
セグメント利益	966	1,533	297	2,796	32	2,829

(注)1. セグメント利益の調整額32百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「建築CAD事業」を営む当社子会社の事業でありました「ITソリューション事業」の各事業を、2019年4月1日付けで当社が事業譲受したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2区分から、「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円53銭	94円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,417	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,417	1,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,675	20,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。